



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ  
 コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経営企画部長 (氏名) 井田 義和 TEL 06-6413-3310  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,549	67.4	1,914		1,719		3,112	
2021年3月期	17,053	55.3	3,425		2,843		5,083	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.57		11.1	2.2	6.7
2021年3月期	138.15		15.7	3.7	20.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	76,586	26,509	34.6	720.40
2021年3月期	77,743	29,708	38.2	807.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,509百万円 2021年3月期 29,708百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,304	1,452	559	10,666
2021年3月期	6,733	2,879	10,172	6,523

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

(注)2023年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、本決算短信発表時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定といたしました。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに実施する予定です。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は[添付資料]P.11「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	36,800,000 株	2021年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,336 株	2021年3月期	1,336 株
期中平均株式数	2022年3月期	36,798,664 株	2021年3月期	36,798,664 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・当社は、2022年5月27日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る厳しい状況にあったものの、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、景気回復に伴う資源価格をはじめとした各種原燃料や海上運賃の高騰があり、国内外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社チタン事業におきましては、航空需要が未だ回復途上ではあるものの、航空機用途向けが主体の輸出スポンジチタンの売上高は段階的な受注量の増加により、前年同期比で80.8%増となりました。また、一般産業用途向け主体の国内スポンジチタン需要も徐々に回復し、前年同期比65.7%増となりました。結果、チタン事業の売上高は25,020百万円(前年同期比74.9%増)となりました。

高機能材料事業では、半導体関連需要は依然として好調を持続したことにより、スパッタリングターゲット用高純度チタンの販売は引き続き増加、高品質球状チタン粉末(TILOP)の販売増と合わせ、売上高は3,217百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

また、事業撤退したポリシリコン事業の残存在庫の売却は当期で完了しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、28,549百万円(前年同期比67.4%増)となりました。

損益につきましては、チタン事業における販売数量の増加、生産諸元の改善等の合理化、労務費の削減や諸経費の圧縮等に取り組んできたものの、在庫適正化を目的とした低操業の継続や各種原燃料価格の高騰、海上運賃の大幅な上昇等により、営業損失は1,914百万円(前年同期は3,425百万円の損失)、経常損失は1,719百万円(前年同期は2,843百万円の損失)、当期純損失は3,112百万円(前年同期は5,083百万円の損失)となりました。また、当事業年度において繰延税金資産1,292百万円を取崩しております。

なお、長期的な安定資金の確保を目的として、シンジケート・ローンの借り換えを11,500百万円実施した他、個別の長期借入金の借り換えも実施しております。

(参考)事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第25期)	前事業年度 (第24期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	9,255	5,584	65.7
	輸出	15,765	8,720	80.8
	計	25,020	14,304	74.9
高機能材料事業		3,217	2,457	30.9
その他		311	291	6.6
合計		28,549	17,053	67.4

(注) その他欄に記載の売上高は、生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

## ②翌事業年度の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻が高騰した資源やエネルギー価格を更に押し上げ、世界的なサプライチェーンにおける混乱も加わり、先行きは不透明な状況にあり、その影響は当社事業においても、翌期以降の事業年度において複合的かつ多岐にわたることは避けられない見通しであります。

現在、スポンジチタンの顧客等からの情報収集によりその影響の把握に努めておりますが、現段階においてその影響を適正に算定することは困難であります。

従って、業績予想につきましては未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、76,586百万円と前事業年度末と比べ1,157百万円減少いたしました。これは、現金及び預金、売掛金及び無形固定資産が増加したものの、棚卸資産及び繰延税金資産が減少したことが主な要因であります。

## (ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、50,077百万円と前事業年度末と比べ2,041百万円増加いたしました。これは、未払金が減少したものの、借入金及び未払消費税並びに繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

## (ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、26,509百万円と前事業年度末と比べ3,198百万円減少いたしました。これは、当期純損失により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ4,142百万円増加し、10,666百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少等により6,304百万円の収入となりました(前事業年度は6,733百万円の支出)。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,452百万円の支出となりました(前事業年度は2,879百万円の支出)。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少等により559百万円の支出となりました(前事業年度は10,172百万円の収入)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
自己資本比率 (%)	39.1	42.4	45.6	38.2	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.1	76.6	45.0	45.4	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	621.1	161.6	1,978.6	—	642.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	37.6	126.1	16.5	—	35.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾であります当事業年度の業績に鑑み見送りとし、中間配当を実施しなかったことから、年間配当は0円となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当および、期末配当は販売環境等に未確定要素があることから未定とし、今後環境動向を見定めて決定次第速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第24期 (2021年3月31日)	第25期 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,523	10,666
売掛金	7,377	13,507
商品及び製品	15,723	10,655
仕掛品	1,987	2,091
原材料及び貯蔵品	7,920	4,375
前渡金	4	45
前払費用	137	118
未収入金	1,172	52
その他	132	6
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	40,976	41,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,560	9,058
構築物（純額）	221	218
機械及び装置（純額）	8,629	8,224
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品（純額）	183	204
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	651	543
有形固定資産合計	34,096	33,091
無形固定資産	532	822
投資その他の資産		
投資有価証券	164	155
関係会社株式	46	—
長期前払費用	95	0
前払年金費用	917	945
繰延税金資産	821	—
その他	93	55
投資その他の資産合計	2,138	1,157
固定資産合計	36,767	35,071
資産合計	77,743	76,586

(単位：百万円)

	第24期 (2021年3月31日)	第25期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5	—
買掛金	2,190	2,727
短期借入金	3,500	9,700
未払金	1,171	141
未払費用	286	215
未払法人税等	24	71
未払消費税等	—	1,279
預り金	38	34
設備関係支払手形	2	—
設備関係未払金	496	920
賞与引当金	232	215
その他	30	0
流動負債合計	7,979	15,306
固定負債		
長期借入金	36,500	30,800
資産除去債務	1,465	1,490
退職給付引当金	1,973	1,909
繰延税金負債	—	454
その他	117	117
固定負債合計	40,056	34,770
負債合計	48,035	50,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	11,941	8,781
自己株式	△10	△10
株主資本合計	29,614	26,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	55
評価・換算差額等合計	93	55
純資産合計	29,708	26,509
負債純資産合計	77,743	76,586



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第24期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,053	28,549
売上原価	16,339	26,229
売上総利益	714	2,320
販売費及び一般管理費	4,139	4,235
営業損失(△)	△3,425	△1,914
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	0	4
為替差益	547	476
不用品売却益	226	122
受取賃貸料	44	38
受取保険金	2	—
補助金収入	23	—
雇用調整助成金	68	128
事業撤退損失引当金戻入益	124	—
その他	19	29
営業外収益合計	1,065	803
営業外費用		
支払利息	117	176
休止固定資産減価償却費	50	82
割増退職金	95	44
シンジケートローン手数料	174	291
支払報酬料	10	—
その他	36	14
営業外費用合計	483	608
経常損失(△)	△2,843	△1,719
特別損失		
固定資産除却損	120	88
特別損失合計	120	88
税引前当期純損失(△)	△2,963	△1,807
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	2,108	1,292
当期純損失(△)	△5,083	△3,112

## (3) 株主資本等変動計算書

第24期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	17,171	17,209
当期変動額						
剰余金の配当					△183	△183
当期純損失(△)					△5,083	△5,083
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,267	△5,267
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	11,903	11,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	34,882	39	39	34,921
当期変動額					
剰余金の配当		△183			△183
当期純損失(△)		△5,083			△5,083
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			54	54	54
当期変動額合計	—	△5,267	54	54	△5,213
当期末残高	△10	29,614	93	93	29,708

第25期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	11,903	11,941
会計方針の変更による 累積的影響額					△48	△48
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	11,855	11,893
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失（△）					△3,112	△3,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,112	△3,112
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	8,743	8,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	29,614	93	93	29,708
会計方針の変更による 累積的影響額		△48			△48
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10	29,566	93	93	29,660
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）		△3,112			△3,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△38	△38	△38
当期変動額合計	—	△3,112	△38	△38	△3,150
当期末残高	△10	26,454	55	55	26,509

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第24期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△2,963	△1,807
減価償却費	2,601	2,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	△64
前払年金費用の増減額 (△は増加)	46	△27
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	117	176
為替差損益 (△は益)	△173	149
固定資産除却損	120	43
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△964	—
事業撤退損失	774	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,701	△6,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,862	8,509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,215	1,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,908	532
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△147	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	1,279
その他	281	171
小計	△5,631	6,529
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△117	△176
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7	△21
固定資産撤去による支出	△116	△33
事業撤退による支払額	△870	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,733	6,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,796	△996
その他	△82	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	△1,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	700	—
長期借入れによる収入	20,800	500
長期借入金の返済による支出	△11,100	—
配当金の支払額	△184	0
未払金の増減額 (△は減少)	△42	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,172	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	4,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,789	6,523
現金及び現金同等物の期末残高	6,523	10,666

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	3～50年
機械及び装置	5～14年

## 3 収益及び費用の計上基準

## (1) 収益認識の基準

当社は、スポンジチタン及びそれを用いた各種製品等の製造販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて、顧客に製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客に製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し引渡時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており重大な金融要素は含んでおりません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売取引について、顧客との契約条件に基づき、財又はサービスを顧客に移転し履行義務が充足された時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は360百万円増加し、売上原価は340百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ20百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度末に行った、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(ウクライナ情勢に関する会計上の見積りについて)

ロシアによるウクライナ侵攻が高騰した資源やエネルギー価格を更に押し上げ、世界的なサプライチェーンにおける混乱も加わり、先行きは不透明な状況にあり、その影響は当社事業においても、翌期以降の事業年度において複合的かつ多岐にわたると想定し現時点で入手可能な情報をふまえて、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。その結果、当事業年度において繰延税金資産1,292百万円を取崩しております。

(持分法損益等)

第24期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第25期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」及び「高機能材料」を報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
高機能材料事業	高純度チタン、S i O <sub>2</sub> 、T I L O P (球状チタン粉末)、粉末チタン

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
第24期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注3)	調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,304	2,457	16,762	291	—	17,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,304	2,457	16,762	291	—	17,053
セグメント利益又は損失(△)	△3,923	237	△3,686	261	—	△3,425
セグメント資産	64,933	6,186	71,119	101	6,523	77,743
その他の項目						
減価償却費	2,411	139	2,551	—	—	2,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,770	356	2,126	—	—	2,126

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

(注3) その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注3)	調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	25,020	3,217	28,238	311	—	28,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,020	3,217	28,238	311	—	28,549
セグメント利益又は損失(△)	△1,196	△939	△2,135	221	—	△1,914
セグメント資産	60,219	5,701	65,920	—	10,666	76,586
その他の項目						
減価償却費	2,256	225	2,481	—	—	2,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,525	438	1,964	—	—	1,964

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

(注3) その他欄に記載の売上高及びセグメント利益は生産を終了したポリシリコン事業に関する残存在庫の売却によるものです。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当事業年度のチタン事業の売上高が343百万円増加し、セグメント損失が10百万円減少しており、高機能材料事業の売上高が17百万円増加し、セグメント損失が9百万円減少しております。

#### 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第24期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。



## (1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第24期 (2021年3月31日)	第25期 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	807円32銭	720円40銭

項目	第24期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第25期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	<p style="text-align: right;">△138円15銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△5,083百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△5,083百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">36,798,664株</p>	<p style="text-align: right;">△84円57銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△3,112百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失</p> <p style="text-align: right;">△3,112百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">36,798,664株</p>

(注) 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。